

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年02月15日

計画の名称	福野市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	福野市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	234	A	218	B	0	C	16	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	6.83	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業の実施状況をもとに算出する。 住宅の耐震化率 = 耐震性が確保された住宅数 / 全住宅数	84%	%	95%
2	狭あい道路を解消する。 事業の実施状況をもとに算出する。 狭あい道路整備延長	0m	m	850m

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	裾野市	直接	裾野市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・市内全域	裾野市						10	-	
		わが家の専門家診断事業																	
	A16-002	住宅	一般	裾野市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修、がけ地近接危険住宅移転等・市内全域	裾野市						30	-	
		わが家の専門家診断事業を除く																	
	A16-003	住宅	一般	裾野市	直接	裾野市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路整備等・市内全域	裾野市						178	-	
											小計						218		
											合計						218		

C 効果促進事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H28	H29	H30	H31	R02						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	裾野市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	裾野市							16	-			
		旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施する。																				
												小計							16			
											合計							16				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
令和3年度裾野市事業評価監視委員会（学識経験者2名を含む4名の委員）により評価	令和4年1月31日
	公表の方法
	裾野市ホームページ

事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<p>指標1 旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対し補助金を交付することにより、住宅の耐震化が促進され、災害時における市民の安全性が向上した。 指標2 事業が進捗、完成し、避難道路としての機能を発揮できる状態になった。</p>
<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	<p>住宅の耐震化の促進により、市民の生命と財産を守るとともに、住宅の倒壊による避難路等の閉塞を防ぐことができた。</p>

特記事項（今後の方針等）

市民に対し住宅の耐震診断及び耐震改修の必要性、重要性について普及啓発(ダイレクトメール、広報誌、広報無線、ホームページ)を積極的に取り組み、引き続き耐震化を推進する。また、過去に耐震診断を行ったものの工事に進んでいない世帯に対しダイレクトメール、戸別訪問等を行い重点的に耐震化に誘導する。避難道路の確保の緊急性を考慮した箇所選定を行い、狭あい道路整備延長の目標を達成できるよう、事業を推進する。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	住宅の耐震化率 = 耐震性が確保された住宅数 / 全体住宅数	
	最終目標値	95%
	最終実績値	91%
2	狭あい道路整備延長	
	最終目標値	850m
	最終実績値	828m